



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 成学社 上場取引所 東  
 コード番号 2179 URL <https://www.kaisei-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 山本 一之 (TEL) 06-6373-1571  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,102	3.4	702	△1.3	711	△2.3	433	2.9
2023年3月期	12,671	2.7	712	11.2	727	11.0	421	27.1

(注) 包括利益 2024年3月期 419百万円( 2.1%) 2023年3月期 411百万円( 26.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	78.19	—	13.1	8.2	5.4
2023年3月期	75.95	—	14.1	8.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,863	3,474	39.2	626.27
2023年3月期	8,512	3,151	37.0	568.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,474百万円 2023年3月期 3,151百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,038	△538	△227	1,656
2023年3月期	802	△419	△437	1,398

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	94	22.4	3.2
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	99	23.0	3.0
2025年3月期(予想)	—	9.50	—	9.50	19.00		26.5	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,328	4.9	△17	—	△24	—	△42	—	△7.65
通 期	13,791	5.3	746	6.2	733	3.2	397	△8.3	71.7

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	5,876,000株	2023年3月期	5,876,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	328,102株	2023年3月期	327,760株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,547,993株	2023年3月期	5,549,653株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,645	3.2	713	4.0	675	0.7	397	8.7
2023年3月期	12,253	2.3	686	3.8	670	4.6	365	34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	71.60	—
2023年3月期	65.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,501	3,386	39.8	610.41
2023年3月期	8,099	3,086	38.1	556.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,386百万円 2023年3月期 3,086百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,074	4.7	0	△99.4	△18	—	△3.31
通期	13,281	5.0	726	7.5	389	△1.9	70.23

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2024年6月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## [当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで、個人消費やインバウンド需要が増加し経済活動は回復基調にあるものの、ウクライナ情勢や中国・台湾問題等の地政学リスク、物価上昇、金融資本市場の変動など、先行きが不透明な状態が続いております。

当業界では、少子化による学齢人口の減少や教育ニーズの多様化により一層競争は厳しさを増しております。また従来の教育サービスのみならず、ICTを活用した教育サービスや保育園・学童保育等の保育サービスへの需要の高まり等により経営環境は大きく変化しております。

このような状況の中で、当社グループは事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え事業展開を行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,102,403千円（前年同期比3.4%増）となったものの、広告宣伝費、求人広告費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は702,950千円（前年同期比1.3%減）、経常利益は711,125千円（前年同期比2.3%減）となり、減損損失が減少したことから親会社株主に帰属する当期純利益は433,809千円（前年同期比2.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## ① 教育関連事業

## グループ在籍者数について

部門	2022年11月末	2023年11月末	増減率
個別指導部門	18,094人	18,441人	+1.9%
クラス指導部門	6,910人	6,429人	△7.0%
保育部門	732人	741人	+1.2%
その他の指導部門	256人	415人	+62.1%
合計	25,992人	26,026人	+0.1%

(注1) 当社グループにおいて例年ピークを迎える11月末時点の在籍者数を記載しております。

(注2) グループ在籍者数は、当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室に通う者は含んでおりません。

個別指導部門では、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の強みである「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を継続的にアピールし他社との差異化が図れたこと、当社独自の学習管理システム<LMS (Learning Management System)>である「My Step Log」の運用及び会員サイトの充実等のサービス内容を強化したことにより、塾生数は増加いたしました。クラス指導部門は、大阪市公立中高一貫コースは好調を維持したものの、他コースでの募集不調が響き塾生数は減少いたしました。保育部門及びその他の指導部門は、入園児や新入生が増加いたしました。

## 教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期末
個別指導部門	226	8	6	228
クラス指導部門	76	—	4	72
保育部門	17	—	—	17
その他の指導部門	5	—	—	5
直営教場数	273	8	6	275
フランチャイズ教室数	43	12	—	55

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

神奈川県に「個別指導学院フリーステップ」を初開校し、営業エリアを拡大いたしました。

直営教室は、新規開校した8教室（大阪府1、東京都3、神奈川県3、埼玉県1）が増加し、閉鎖した5教室（大阪府1、東京都1、兵庫県1、滋賀県1、埼玉県1）及びフランチャイズ化した1教室（京都府）が減少いたしました。これにより、期末における直営教室数は275教室となりました。

フランチャイズ教室は、新規開校した3教室（神奈川県1、埼玉県1、千葉県1）、前述のフランチャイズ化した1教室、幼稚園8園（ベトナム）の開園により、期末におけるフランチャイズ教室数は55教室となりました。

#### 損益について

個別指導部門では、塾生数の増加、物価上昇に伴う授業料の改定、フランチャイズ展開が堅調に推移したこと等により、クラス指導部門での塾生募集の不調をカバーし、学習塾部門の売上高は増加いたしました。保育部門では、園児数の増加、公定価格改定に伴う給付金の増加等により、売上高は増加いたしました。その他の指導部門では、日本語学校の新入生受入が進んだこと、子会社において学校法人等からの広告関連の受注が好調だったこと、経済活動の再開によりベトナムでの幼稚園運営が軌道に乗り始めたこと等により、売上高は増加いたしました。

費用面では、処遇改善のための給与改定等による人件費の増加、塾生募集のためのWEB広告等を積極的に行ったことによる広告宣伝費の増加、新年度に向けた採用強化に伴う求人広告費の増加、新型コロナウイルス感染症収束に伴い対面での行事等を再開したこと等により、費用は増加いたしました。

この結果、売上高は12,999,448千円（前年同期比3.3%増）となったものの、上述の通り安定した事業運営にむけた費用が増加し、セグメント利益（営業利益）は743,602千円（前年同期比1.5%減）となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

入居するテナントが増加したことにより、売上高は40,357千円（前年同期比0.8%増）となったものの、建物価値維持のための修繕実施等により費用が増加し、セグメント利益（営業利益）は22,221千円（前年同期比3.7%減）となりました。

#### ③ 飲食事業

メニュー改定等が奏功しディナーの来客者数が増加したこと等により、売上高は62,596千円（前年同期比26.0%増）となりました。店舗の大規模修繕の実施、人件費の増加、原材料価格の上昇等を受け費用は増加したものの売上高の伸びで吸収し、セグメント損失（営業損失）は9,863千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）11,118千円）と改善いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### [資産、負債及び純資産の状況]

#### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から247,039千円（7.6%）増加し、3,518,834千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ294,167千円増加し、営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ59,219千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から103,072千円（2.0%）増加し、5,344,229千円となりました。これは主として建物及び構築物（純額）が前連結会計年度に比べ73,101千円、差入保証金が同20,054千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から350,111千円（4.1%）増加し、8,863,064千円となりました。

#### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から235,569千円（7.5%）増加し、3,388,577千円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度に比べ105,520千円、未払金が同101,764千円、前受金が同58,810千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から208,276千円（9.4%）減少し、2,000,028千円となりました。これは主として長期借入金が増加し前連結会計年度に比べ231,487千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から27,293千円（0.5%）増加し、5,388,605千円となりました。

## ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末から322,817千円（10.2%）増加し、3,474,458千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ336,717千円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## [キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,656,550千円となり、前連結会計年度末に比べ257,663千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,038,683千円（前連結会計年度比236,477千円の収入増）となりました。これは主に法人税等の支払額258,491千円を計上した一方、税金等調整前当期純利益652,676千円、減価償却費337,926千円、未払金の増加額86,731千円、減損損失64,621千円、前受金の増加額59,146千円をそれぞれ計上したこと等によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、538,992千円（前連結会計年度比119,385千円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出396,873千円、無形固定資産の取得による支出64,063千円、差入保証金の差入による支出53,410千円等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、227,911千円（前連結会計年度比209,990千円の支出減）となりました。これは主に長期借入れによる収入750,000千円を計上した一方、長期借入金の返済による支出875,967千円、配当金の支払額97,020千円があったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	30.3	29.0	33.2	37.0	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	53.5	50.6	45.7	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,042.7	1,361.9	272.6	308.9	227.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	9.8	39.9	33.9	45.8

(注) 指標の算出は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
(株式時価総額：期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後))
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



#### (4) 今後の見通し

次期については、地政学リスクや物価上昇、金融資本市場の変動等のマクロ要因に加え、入試制度の多様化等による入退塾動向の変化等、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループでは、教育サービスを提供する企業としての使命を再認識し、基本ビジョン「私たちは人の成長を育む事業を通じて日本を代表する企業を目指します」に基づき事業展開を行ってまいります。特に、関東圏での一層の事業拡大を進めてまいります。

##### ① 教育関連事業

直営教室は、年間11教室の新規開校、ピークとなるグループ在籍者数は26,705人（2024年11月時点、前年同月比2.6%増）を計画しております。

個別指導部門では、直営11教室、フランチャイズ4教室の新規開校を計画しており、関東圏での教室展開に注力いたします。また、点数アップ保証制度の運用等による入塾率の向上、顧客満足度の向上等により、塾生数の増加を図るとともに、合格実績数増加により「大学受験に強いフリーステップ」としてブランド価値の更なる強化を図ってまいります。クラス指導部門では、不採算教室の閉鎖を進めるとともに、ニーズの高い講座（プログラミング、英会話）等を活用することで1教室当たりの塾生数の増加を図り、事業の効率化を進めてまいります。保育部門では、園児数の堅調な推移が見込まれる中、職員配置体制を効率化し、引き続き保護者のニーズにあったサービスを提供することで、保育の質の向上及び収益の安定化を図ってまいります。その他の指導部門の「開成アカデミー日本語学校」では、募集国を拡大し学生数の安定的な確保に努めるとともに、多様化する留学生のニーズに応じたカリキュラム強化を図ってまいります。

##### ② 不動産賃貸事業

保有不動産の余剰スペースを賃貸し収益性の向上に努めてまいります。

##### ③ 飲食事業

既存店舗の運営効率化を図り、収益力の向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の通期の業績については、売上高13,791,887千円（当期比5.3%増）、営業利益746,387千円（当期比6.2%増）、経常利益733,925千円（当期比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益397,762千円（当期比8.3%減）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、収益状況に応じて配当性向を勘案し、1株当たり配当額の向上を図る方針であります。また、内部留保資金については、業容拡大のための設備投資、新規事業の開発並びにM&A等に活用し、企業価値を高めてまいります。

この方針の下、当期の中間配当金として1株当たり9円00銭の配当を実施いたしました。また、期末配当金として1株当たり9円00銭の配当（年間配当金18円00銭）とし、定時株主総会に付議する予定であります。次期の1株当たり配当金は年間19円00銭（中間配当9円50銭、期末配当9円50銭）を予定しております。

なお、利益還元策の一環として、3月末日を基準日として100株以上保有の株主さまに対し、一律QUOカード1,000円分を贈呈する株主優待制度を導入しております。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内を中心として活動していることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,702,576	1,996,744
営業未収入金及び契約資産	1,178,626	1,119,407
商品	57,861	46,146
貯蔵品	14,603	10,378
その他	326,409	351,552
貸倒引当金	△8,282	△5,395
流動資産合計	3,271,795	3,518,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,361,422	4,586,840
減価償却累計額	△1,865,860	△2,018,176
建物及び構築物（純額）	2,495,562	2,568,664
土地	1,107,259	1,107,259
リース資産	232,090	82,878
減価償却累計額	△178,305	△25,090
リース資産（純額）	53,784	57,788
建設仮勘定	2,889	2,662
その他	857,176	840,291
減価償却累計額	△719,608	△691,477
その他（純額）	137,567	148,813
有形固定資産合計	3,797,062	3,885,187
無形固定資産		
のれん	15,534	9,978
その他	171,639	179,962
無形固定資産合計	187,173	189,940
投資その他の資産		
投資有価証券	10,620	10,620
長期貸付金	38,006	33,729
繰延税金資産	229,894	224,522
差入保証金	907,964	928,019
その他	70,435	72,209
投資その他の資産合計	1,256,921	1,269,101
固定資産合計	5,241,157	5,344,229
資産合計	8,512,952	8,863,064



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	157,221	166,662
1年内返済予定の長期借入金	823,912	929,432
リース債務	5,344	5,285
未払法人税等	177,156	133,644
前受金	782,361	841,172
賞与引当金	226,452	191,549
未払金	558,174	659,938
資産除去債務	4,232	2,335
その他	418,151	458,557
流動負債合計	3,153,007	3,388,577
固定負債		
長期借入金	1,615,179	1,383,691
リース債務	33,854	39,886
退職給付に係る負債	7,412	8,110
繰延税金負債	37,650	36,182
資産除去債務	490,613	509,021
その他	23,595	23,136
固定負債合計	2,208,304	2,000,028
負債合計	5,361,311	5,388,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	3,027,852	3,364,570
自己株式	△265,655	△265,687
株主資本合計	3,175,654	3,512,339
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△24,013	△37,881
その他の包括利益累計額合計	△24,013	△37,881
純資産合計	3,151,640	3,474,458
負債純資産合計	8,512,952	8,863,064

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,671,448	13,102,403
売上原価	10,001,971	10,299,475
売上総利益	2,669,477	2,802,927
販売費及び一般管理費	1,957,304	2,099,976
営業利益	712,172	702,950
営業外収益		
受取利息	2,818	2,386
受取手数料	4,308	8,754
受取保険金	211	6,759
為替差益	13,754	13,338
債務勘定整理益	12,433	-
その他	16,659	6,145
営業外収益合計	50,184	37,385
営業外費用		
支払利息	23,865	22,724
貸倒引当金繰入額	1,751	-
その他	8,963	6,485
営業外費用合計	34,580	29,210
経常利益	727,777	711,125
特別利益		
受取和解金	-	2,400
事業譲渡益	14,512	3,772
特別利益合計	14,512	6,172
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	111,271	64,621
特別損失合計	111,271	64,621
税金等調整前当期純利益	631,017	652,676
法人税、住民税及び事業税	257,939	214,963
法人税等調整額	△48,422	3,903
法人税等合計	209,517	218,867
当期純利益	421,500	433,809
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	421,500	433,809

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	421,500	433,809
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,261	△13,867
その他の包括利益合計	△10,261	△13,867
包括利益	411,238	419,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	411,238	419,941
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	178,349	2,681,275	△265,655	2,829,077
当期変動額					
剰余金の配当			△74,923		△74,923
親会社株主に帰属する当期純利益			421,500		421,500
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	346,576	-	346,576
当期末残高	235,108	178,349	3,027,852	△265,655	3,175,654

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△13,751	△13,751	2,815,325
当期変動額			
剰余金の配当			△74,923
親会社株主に帰属する当期純利益			421,500
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,261	△10,261	△10,261
当期変動額合計	△10,261	△10,261	336,315
当期末残高	△24,013	△24,013	3,151,640

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	178,349	3,027,852	△265,655	3,175,654
当期変動額					
剰余金の配当			△97,091		△97,091
親会社株主に帰属する当期純利益			433,809		433,809
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	336,717	△32	336,685
当期末残高	235,108	178,349	3,364,570	△265,687	3,512,339

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△24,013	△24,013	3,151,640
当期変動額			
剰余金の配当			△97,091
親会社株主に帰属する当期純利益			433,809
自己株式の取得			△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,867	△13,867	△13,867
当期変動額合計	△13,867	△13,867	322,817
当期末残高	△37,881	△37,881	3,474,458

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	631,017	652,676
減価償却費	336,028	337,926
減損損失	111,271	64,621
のれん償却額	4,975	5,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,120	△2,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,276	△34,903
支払利息	23,865	22,724
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,221	48,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,914	9,441
前受金の増減額 (△は減少)	40,923	59,146
未払金の増減額 (△は減少)	97,656	86,731
その他	△11,504	57,266
小計	1,152,495	1,306,346
利息の支払額	△23,697	△22,681
法人税等の支払額	△336,954	△258,491
その他	10,361	13,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,206	1,038,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39,003	△36,503
有形固定資産の取得による支出	△319,846	△396,873
無形固定資産の取得による支出	△57,159	△64,063
資産除去債務の履行による支出	△8,175	△28,923
事業譲受による支出	△2,568	-
事業譲渡による収入	21,099	3,772
差入保証金の差入による支出	△50,430	△53,410
差入保証金の回収による収入	31,502	35,449
その他	4,974	1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,607	△538,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△857,959	△875,967
配当金の支払額	△74,801	△97,020
その他の支出	△5,140	△4,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,901	△227,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,321	△14,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,624	257,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,466,511	1,398,887
現金及び現金同等物の期末残高	1,398,887	1,656,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)アプリス

(株)かいせいチャイルドケア

(株)ナスピア

成学社コリア(株)

成学社ベトナム有限責任会社

APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成学社コリア(株)、成学社ベトナム有限責任会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」及び「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」21,178千円は、「受取手数料」4,308千円、「受取保険金」211千円、「その他」16,659千円として組み替えております。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	10,769,708	—	—	10,769,708	—	10,769,708
保育部門	1,388,401	—	—	1,388,401	—	1,388,401
その他の指導部門	423,606	—	—	423,606	—	423,606
飲食	—	—	49,698	49,698	—	49,698
顧客との契約から 生じる収益	12,581,716	—	49,698	12,631,415	—	12,631,415
その他の収益	—	40,033	—	40,033	—	40,033
外部顧客への売上高	12,581,716	40,033	49,698	12,671,448	—	12,671,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,325	22,080	—	23,405	△23,405	—
計	12,583,041	62,114	49,698	12,694,854	△23,405	12,671,448
セグメント利益 又は損失(△)	754,639	23,065	△11,118	766,586	△54,413	712,172
セグメント資産	6,167,008	568,301	8,081	6,743,392	1,769,560	8,512,952
その他の項目						
減価償却費	300,728	5,970	248	306,948	29,080	336,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	388,168	14,029	472	402,670	59,386	462,056

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△54,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,769,560千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59,386千円は、本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	11,042,990	—	—	11,042,990	—	11,042,990
保育部門	1,436,339	—	—	1,436,339	—	1,436,339
その他の指導部門	520,119	—	—	520,119	—	520,119
飲食	—	—	62,596	62,596	—	62,596
顧客との契約から 生じる収益	12,999,448	—	62,596	13,062,045	—	13,062,045
その他の収益	—	40,357	—	40,357	—	40,357
外部顧客への売上高	12,999,448	40,357	62,596	13,102,403	—	13,102,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,795	22,092	—	23,887	△23,887	—
計	13,001,243	62,450	62,596	13,126,290	△23,887	13,102,403
セグメント利益 又は損失(△)	743,602	22,221	△9,863	755,960	△53,009	702,950
セグメント資産	6,300,735	432,077	13,239	6,746,052	2,117,012	8,863,064
その他の項目						
減価償却費	298,261	6,155	649	305,066	32,860	337,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	463,272	6,702	1,105	471,079	26,274	497,353

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△53,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,117,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,274千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	111,271	—	—	—	111,271

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	64,621	—	—	—	64,621

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	4,975	—	—	—	4,975
当期末残高	15,534	—	—	—	15,534

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,059	—	—	—	5,059
当期末残高	9,978	—	—	—	9,978

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	568.04	626.27
1株当たり当期純利益	75.95	78.19

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	421,500	433,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	421,500	433,809
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,549,653	5,547,993

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会において、株式会社一会塾の全株式を取得し、同社を子会社化する旨の決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社一会塾

事業の内容 大学受験（医学部・難関大学特化型）専門の予備校運営

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式を取得する株式会社一会塾は、医学部・難関大学に特化した「一会塾」を2教室運営しております。一会塾は、塾生一人ひとりに合わせた授業形態（少人数制クラス指導、マンツーマン個別指導）を設け、独自に開発した医学部・難関大学に特化したカリキュラムを実施することで、毎年良好な合格実績をあげております。

本株式取得により、医学部・難関大学受験マーケットに進出し、双方の持つノウハウを共有することで当社グループの更なる発展を図るものであります。

## (3) 企業結合日

2024年6月1日予定

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

## 2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 182,000千円

取得原価 182,000千円

## 3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,000千円

## 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資本金の額の減少)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、2024年6月27日開催予定の第38期定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1 資本金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持することを目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変動はありません。

2 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額235,108,320円を135,108,320円減少して、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3 日程

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2024年5月15日(本日) |
| (2) 株主総会決議日     | 2024年6月27日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2024年9月30日(予定) |
| (4) 減資の効力発生日    | 2024年10月1日(予定) |

4 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理のため、純資産額に変動はなく、当社業績に与える影響は軽微であります。なお、本件は、2024年6月27日開催予定の定時株主総会において承認可決されることを条件としております。